

1．150号線バイパスインターチェンジ開通に伴う周辺環境整備について（下比木）

150号線バイパスインターチェンジができて、開通すれば、牧之原インターや富士山静岡空港へのアクセスが飛躍的に改善され、多くの物流が期待できる。比木地区の発展に向けて大きな起爆剤となる。今後、行政として比木地区の位置づけをどう考えているか。

A 現在の道路工事部分が11月末に開通すると聞いている。これにより西萩間までつながる。相良牧之原インターまでは3年後の平成21年度末につながる予定と聞いている。

まちづくりの観点からは、昨年秋から本年度にかけて「御前崎市国土利用計画」と「都市計画マスタープラン御前崎市計画」の策定作業に取り組んでいる。この計画に地区から推薦されたみなさまによる「地域まちづくり市民会議」を組織し、検討している。比木地区でも30人の委員が「地域別まちづくり構想」を取りまとめている。比木地区の豊かな自然環境を保全しつつ、地域の特性を生かした土地利用構想が提言されるものと期待している。

比木地区は、インターチェンジができることにより、今後企業進出も増えてくるだろう。優良農地もたくさんあるので、補助しながら手厚く守って行きたい。

2．企業誘致のための測量調査について（下比木）

唐木ケ谷池の東側の山林が、企業誘致の候補地で、測量調査をはじめていると聞いたが、どの程度具体的に決まっているものがあれば公表してほしい。

A 平成17年度に工業用地の候補地調査を行い、市内で4箇所が選定され、地域の協力もあって農地転用の少ない、地盤もいい唐木ケ谷池の東側の山林が第1候補地として位置づけられた。現段階ではNTNから工業用地として取得したいとの話があったので、所有者の了解を得て測量調査を進めている。本年度中には設計まで完了するよう委託している。

平成20年の夏ごろには用地買収を計画しているので、地権者のみなさまには理解と協力を賜りたい。なお、造成工事は平成20年の秋から22年の3月頃だと聞いている。

3．ヘリポート付避難所（防災公園）の設置について（比木原）

原地帯は大地震が起きたとき、救護所のある小学校へつながる道は、崩落や地すべりで寸断される。被災すれば、空からの救助に頼らざるを得ない状況は朝比奈原でも新野原でも同じ。しかし比木原の避難所は高圧送電線の鉄塔の足元にあり、茶畑が多くヘリコプターも着陸不可能だ。そこで、送電線網を外れたところへのヘリポート付避難所の設置を提案する。

A 高圧送電線の鉄塔は震度6~7の地震でも倒れないよう設計されていると聞いている。中越沖地震でも鉄塔の碍子同士が接触して損傷したことはあっても鉄塔が倒れることはなかった。

原地帯の中でヘリポートは朝比奈原運動場が救援物資供給基地として使用できる。比木原では多目的広場がドクターヘリなどの小型ヘリコプターが離発着できる。原地帯は広い。地元企業の駐車場なども利用できるような協定も必要だろう。全体のバランスをみて、今後ヘリポートの位置を再チェックし防災マップに記録して示す。

4．御前崎ケーブルテレビによる市議会の中継放送について。（比木原）

ケーブルテレビによる市議会の放送は大変良いことだが、残念な事に本会議のみに限られている。市民は関心事項の議事について自分たちの代表が委員会でのどのように審議しているか、そのやりとりを見たい。議会事務局と調整して委員会も放映してほしい。

A ケーブルテレビの放映は番組審議委員会などで審議して決めているが、議会に、市政懇談会で要望があったことを報告し相談する。現在は本会議と原子力対策特別委員会の原子力発電所の状況報告などは放送している。

5．御前崎市議会（一般質問）に対する提案（上比木）

議会の一般質問をケーブルテレビで見ているが、行政の現況に対しどうなる、何故といった質問ばかりだ。議員も市民であり、市の事情や地域の事などを調べた上での質問なので「こうしたらもっと良くなる」、「こうすればどうだ」といった提案型質問をしてほしい。それを見て市民は考え、市の発展につながる。住み良いまちにするには住民の発明、提案が必要だ。

A 議会への提案ということで受け止め、議会へ伝える。

6．御前崎市大使の任命について（上比木）

5月の新聞に、牧之原市が榛原町出身で経済界などにさまざまなネットワークを築いている三井金属鉱業代表取締役の宮村真平さんを牧之原大使に任命をしたと掲載されていた。

ふる里のPRや企業誘致、観光開発にも役立ち、商工業者や市民を交えての講演会なども開催できる。市も県外で活躍する御前崎市出身者を御前崎大使に任命してほしい。

A 8月の「御前崎みなと夏祭」で、市の魅力を県内外にPRしてもらおうと観光親善大使として清水園美さんを市観光協会に任命した。「御前崎大使」は、まちづくりに意義あることだ。市歌でおなじみの池新田出身のオペラ歌手の荒井直樹氏に話したところ、快く「市の発展のため頑張るよ」と返答いただいたが、その後会っていない。新野出身の毎日新聞社常務取締役の朝比奈豊氏は商工会の講演会で講師を依頼した経緯もあり、まさしく報道でPR、情報発信には最適かとも思う。まだまだ御前崎市出身の著名人に心当たりがあれば教えてほしい。

7．地震と原発事故対応について（比木原）

柏崎の原発事故は想定外の事ばかり。当地区は、これ以上の事が起こりうる。生活の糧となる農畜産物や水産物も風評被害で生産出荷もできなくなる。こうした場合の対応はどうなっている。

A 微量とは言うものの放射能が漏れたことはあってはならない。柏崎刈羽発電所でおきた事象をチェックし同様の問題が発生しないよう早急な対策を中部電力には申し入れた。

農産物等の被害は、中部電力と県及び地元4市で結んでいる安全協定で「損害補償」の条項があり、「地域の住民生活、生産活動等に損害を与えた場合には、誠意を持って補償する」こととなっている。国の法律においても被害者を保護する原子力損害の賠償に関する法律などの法令によって、仮に原子力発電所の設置者に過失がない場合でも原則賠償責任が発生することとなっている。常に600億円の賠償金額を用意しておかなければならないことになっている。さらに、この600億円を超えるような損害が発生したときには、必要に応じて国が援助を行うことが法律によって定められている。

中部電力には万全な体制を取るよう申しれるが、国の原子力安全保安院、原子力委員会などにも強い姿勢で望むよう要請する。

8．市民が安心して住める消防体制について（比木原）

消防団の団員は7～8年以上在団しなければならないのが現況だ。今後も現況の分団のまま存続するのか。団員手当は個人に渡るもの。個人に振込処理ができないのか。

A 消防団は災害がおきた場合、市民から頼りにされている。その付託に応えるために分団ごと入っていただいていた。一方で入団を避ける方もいることは事実だ。崇高な使命を背負って地域に貢献し、人間性を育ててくれる大切な組織だと考える。

団員手当では、各分団の意向で現在は分団長に委任し、分団長宛に振り込んでいるが、個人へということであれば役員会へ諮りたい。消防団をまとめ、運営していくことは大変だ。消防団への理解と協力を賜りたい。

9．プルサーマルへの市長の考えは（比木原）

プルサーマル計画への市長の考えは。

A 資源の少ない日本にとってプルサーマルは、限りある資源を有効利用することで、世界的にみても必要であると考えている。国の厳格な審査を経て安全が保たれていれば問題はない。